

ショートコメント vol.35 (2014年12月16日)

テーマ：製造業の海外生産比率は今後も上昇する見通し
 ～近年の円安環境下でも企業の戦略は変わらず～

(製造業の海外生産比率)

国際協力銀行の「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告」によると、製造業の海外生産比率は上昇傾向が続いている。業種ごとにトレンドの細かな違いはあるものの、特に「電機・電子」や「自動車」の水準の高さが目立つ(図表参照)。

特に、関西景気を長らく牽引してきた「電機・電子」については、2014年が49.5%とほぼ半分が海外生産となっており、輸出が好調に推移していた2005～06年頃に比べると、約10ポイントの上昇がみられる。ここ数年で円安が進行したものの、輸出がなかなか増えない要因としては、やはりこれらの変化が挙げられよう。

(今後の見通し)

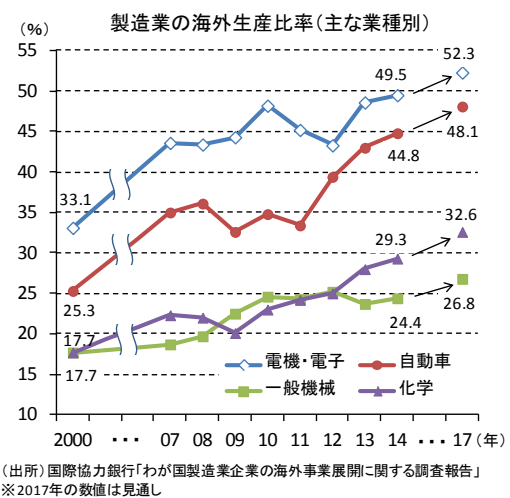
さらに注目されるのは2017年の展望である。直近の海外生産の実績は、いわば過去に決定されたものであり、必ずしも直近の状況を織り込んだものではない。いくら足元で円安が進んでも、いきなり生産体制を変えることは困難であり、行動に移すまでには一定の時間を要するからである。

その点でいえば、2017年の展望には足元の円安が加味されているはずであり、その方向性が注目される。結果としては、図表のとおり緩やかな上昇が続く見通しであり、トレンドに大きな変化はみられない。直近では国内回帰を発表する企業もあるため、海外重視からの揺り戻しが期待されているが、全体としては限定的な動きにとどまりそうである。

人件費を含む海外とのコスト差や、サプライチェーンの効率化など、企業が海外生産に踏み切る理由は様々である。また、為替のトレンドが急変する可能性もある中で、企業としては円安を前提とした動きは取りにくいものとみられる。

(2015年の経済展望への示唆)

2015年も円安環境が続くと予想されていることから、輸出の増加が製造業の業況を改善させ、設備投資の増加にもつながるとの期待が高まっている。もちろんそうなればベストであるが、海外生産のウェイトを高めるといふ企業の意識が変わらない以上、過度な期待はかけにくいことも事実である。特に関西については、今後も電機関連の趨勢がカギを握ることから、円安が輸出を押し上げる期待は持ちにくい。直近の状況から判断すると、むしろ為替よりも、電機業界に関係の深いスマホ市場などの動向に連動する可能性が高そうである。



本件照会先: 大阪本社 荒木秀之
 TEL:06(4705)3635 mail:hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。